

四半期報告書

(第20期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

株式会社メガチップス

(E02042)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移	11
---------	----

3 役員の状況	11
---------	----

第5 経理の状況	12
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	27
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	28
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社メガチップス
【英訳名】	MegaChips Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鵜飼 幸弘
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理統括部広報部マネージャー 三宅 正久
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理統括部広報部マネージャー 三宅 正久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間	第19期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高（千円）	27,123,551	22,323,154	17,327,318	13,416,066	52,771,460
経常利益（千円）	2,770,309	2,300,396	2,033,669	1,685,165	4,892,701
四半期（当期）純利益（千円）	1,303,486	1,457,612	892,275	991,329	2,672,111
純資産額（千円）	—	—	21,031,825	23,105,466	20,564,068
総資産額（千円）	—	—	38,965,602	35,909,666	33,115,103
1株当たり純資産額（円）	—	—	868.38	951.15	849.02
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	53.70	60.09	36.84	40.84	110.21
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益（円）	53.67	59.92	36.80	40.70	110.11
自己資本比率（％）	—	—	54.0	64.3	62.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	2,456,662	△3,024,308	—	—	10,959,966
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△705,025	△26,790	—	—	△1,082,028
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,064,052	△2,698,818	—	—	△2,064,303
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	—	—	7,216,529	8,512,760	14,265,936
従業員数（人）	—	—	255	263	253

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	263	[7]
---------	-----	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員）は [] 内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	263	[7]
---------	-----	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員）は [] 内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 満60歳定年制を採用しております。但し、期限を定めて再雇用することがあります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
L S I 事業	12,499,084	72.9
システム事業	749,328	219.4
合計	13,248,413	75.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. L S I 事業は、大部分が外注による製品仕入であります。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績はありません。

(3) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
L S I 事業	12,504,930	72.9	287,177	23.7
システム事業	788,217	109.4	110,599	42.1
合計	13,293,147	74.4	397,777	27.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
L S I 事業	12,523,779	75.7
システム事業	892,287	113.5
合計	13,416,066	77.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
任天堂㈱	15,887,958	91.7	11,829,050	88.2

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、前年度後半からの世界的な不況から波及した国内景気の後退は最悪期を脱したと見られているものの、企業収益や設備投資の減少、雇用情勢の悪化など、依然として景気は厳しい状況で推移しております。

当社が属する電子機器業界においては、半導体などの電子部品や民生用電子機器を含め全面的に需要が低迷し、電子機器業界全体の市場は前年同期比減という状況で推移いたしました。

このような厳しい環境の中、当社では、画像や音声・音楽の圧縮伸張処理技術や通信等の当社の独自技術をベースとして、顧客に密着してそのニーズに応える最適なソリューションを提供することにより、LSI事業及びシステム事業の製品開発及び販売、事業の拡大に注力いたしました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化、半導体技術の進歩によるLSIの高性能化、有線・無線の高速通信網の整備、及びハイビジョン放送などデジタル放送の多様化により、情報通信分野における当社の活躍の場が拡大しております。これらの成長分野に向けて、ゲーム、アミューズメント、デジタルカメラ、ハイビジョン対応AV（オーディオ・ビジュアル）機器向けに、高性能の応用特化型メモリ、システムLSI、及び自社システムLSIを搭載した電子部品、並びにセキュリティ・モニタリング用途にデジタル映像の伝送・記録を中心とした顧客専用システム製品の開発と販売を積極的に進めてまいりました。

しかしながら、当社の事業を取り巻く環境が想定以上に厳しい状況で推移し、当第2四半期連結会計期間の売上高は134億1千6百万円（前年同期比22.6%減）、営業利益は17億3千8百万円（同15.3%減）、経常利益は16億8千5百万円（同17.1%減）となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ特別損失が5億8千6百万円減少したことにより、9億9千1百万円（同11.1%増）となりました。

(2) 事業の種類別セグメント別の概況

LSI事業においては、主力製品であるゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）の需要が低下いたしました。また、新たにデジタルハイビジョンテレビ向けのLSIの販売が開始されたものの、地上デジタル放送ワンセグメント受信用チューナーモジュールの需要が低調に推移いたしました。

この結果、売上高は125億2千3百万円（前年同期比24.3%減）となりました。営業利益は18億2千3百万円（同10.2%減）となりましたが、利益率の高い製品や開発費収入等の貢献により売上高営業利益率は、14.6%（同2.3%の増加）となりました。

システム事業においては、セキュリティ・モニタリング用途の顧客専用デジタル映像監視システムの需要が前年同期に比べ増加し、売上高は8億9千2百万円（同13.5%増）となりました。しかしながら、需要の回復が当社の想定を下回り営業損失は6千7百万円（前年同期営業利益2千3百万円）となりました。

(3) 財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は359億9百万円（前連結会計年度末比27億9千4百万円の増加）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、受取手形及び売掛金が76億2千万円、投資有価証券が19億6千9百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が57億5千3百万円、商品及び製品が4億6千3百万円それぞれ減少したことが主要な要因であります。

負債合計は128億4百万円（同2億5千3百万円の増加）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、支払手形及び買掛金が33億1千8百万円増加した一方で、短期借入金が20億円、未払法人税等が9億3千9百万円それぞれ減少したことが主要な要因であります。

純資産は231億5百万円（同25億4千1百万円の増加）となりました。この結果、自己資本比率は64.3%（同2.2%の増加）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、85億1千2百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ7億4百万円の増加（前年同期は36億6千4百万円の増加）となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億2千5百万円の資金の獲得（前年同期は9億3千7百万円の資金の獲得）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が16億8千5百万円（前年同期比16.4%増）となり、仕入債務が27億3千3百万円の増加となった一方で、売上債権が38億4千2百万円の増加となったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の資金の獲得（前年同期は2億3千4百万円の資金の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が1億円、長期前払費用の取得による支出が8千2百万円となったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは7億2千5百万円の資金の獲得（前年同期は7億2百万円の資金の獲得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1千万円の資金の使用（前年同期は29億4千4百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払額が4千3百万円となったことによるものであります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

- ① 当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
- ② 株式会社の支配に関する基本方針について、当社といたしましては、買収防衛策や濫用的買収者から株主の皆様様の利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向について常時情報を収集しております。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの研究開発費は、主にL S I事業が2億3千8百万円、システム事業が1千5百万円で総額2億7千1百万円となっております。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成21年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	24,667,317	24,667,317	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100 株であります。
計	24,667,317	24,667,317	—	—

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 平成21年10月30日開催の取締役会において、平成21年11月30日をもって自己株式313,417株を消却することを決議いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成17年6月24日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	472
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	47,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,586
新株予約権の行使期間	自 平成19年9月1日 至 平成22年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,586 資本組入額 1,293
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員並びに社外協力者の地位にあること。 但し、当社又は当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他相当な理由のある場合には、権利行使可能とする。 本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。 対象者が死亡したときは、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	24,667,317	—	4,840,313	—	6,181,300

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,592	10.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,039	8.26
松岡茂樹	大阪府吹田市	1,400	5.67
有限会社シンドウ	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,239	5.02
株式会社シンドウ・アンド・アソシエイツ	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,239	5.02
進藤晶弘	大阪府豊中市	1,014	4.11
進藤律子	大阪府豊中市	767	3.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	541	2.19
青木未佳	兵庫県芦屋市	508	2.05
松井典子	東京都品川区	505	2.04
計	—	11,847	48.03

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)2,592千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)2,039千株であります。
2. 大量保有変更報告書の提出をそれぞれ以下のとおり受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- 提出者及び提出日： 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 平成21年6月29日
- 保有者及び保有株券等の数： 株式会社三菱東京UFJ銀行 541千株
- 三菱UFJ信託銀行株式会社 1,135千株
- 三菱UFJ投信株式会社 43千株
- 上記保有者合計 1,720千株
3. 平成21年8月6日に提出されました大量保有変更報告書によりますと、松岡茂樹氏が共同保有者として保有する株式数は松岡明子氏名義となっている2千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 381,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,275,600	242,756	—
単元未満株式	普通株式 10,517	—	—
発行済株式総数	24,667,317	—	—
総株主の議決権	—	242,756	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原 四丁目1番6号	381,200	—	381,200	1.55
計	—	381,200	—	381,200	1.55

(注) 平成21年10月30日開催の取締役会において、平成21年11月30日をもって自己株式313,417株を消却することを決議いたしました。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,600	1,706	2,245	2,450	2,370	2,125
最低(円)	1,357	1,369	1,715	1,934	2,015	1,935

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	エコエネルギー事業部長	取締役副社長	事業本部長(兼)営業統括部長	林 能昌	平成21年10月1日
取締役副社長	—	取締役副社長	管理本部長	松岡 茂樹	平成21年10月1日
取締役	財務経理統括部長	取締役	財務経理統括室長	藤井 理之	平成21年10月1日
取締役	セキュリティ事業部長	取締役	生産本部長(兼)品質保証統括部長	角 正	平成21年10月1日
取締役	第1LSI事業部長	取締役	事業本部 第1LSI事業部長	古都 哲生	平成21年10月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,812,760	14,565,936
受取手形及び売掛金	18,320,281	10,700,231
商品及び製品	543,603	1,007,453
仕掛品	※2 294,213	167,783
原材料及び貯蔵品	414,711	383,404
繰延税金資産	434,033	434,033
その他	125,175	205,531
貸倒引当金	△1,283	△760
流動資産合計	28,943,496	27,463,613
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	240,576	240,576
減価償却累計額	△154,134	△145,939
建物附属設備 (純額)	86,442	94,637
その他	355,551	328,684
減価償却累計額	△264,235	△235,139
その他 (純額)	91,315	93,544
有形固定資産合計	177,758	188,182
無形固定資産		
その他	91,763	108,653
無形固定資産合計	91,763	108,653
投資その他の資産		
投資有価証券	4,136,935	2,167,100
長期前払費用	2,044,099	2,347,032
長期預金	—	100,000
繰延税金資産	212,161	431,007
その他	306,434	312,961
貸倒引当金	△2,982	△3,448
投資その他の資産合計	6,696,648	5,354,654
固定資産合計	6,966,170	5,651,489
資産合計	35,909,666	33,115,103

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,870,322	2,551,852
短期借入金	3,000,000	5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000	2,000,000
未払法人税等	961,944	1,901,413
引当金	*2 373,911	307,830
その他	550,327	744,061
流動負債合計	12,756,504	12,505,156
固定負債		
繰延税金負債	9,662	5,287
その他	38,032	40,591
固定負債合計	47,695	45,878
負債合計	12,804,200	12,551,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,181,300	6,181,300
利益剰余金	11,194,200	10,550,311
自己株式	△554,933	△660,018
株主資本合計	21,660,880	20,911,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,767,991	95,449
為替換算調整勘定	△323,406	△443,287
評価・換算差額等合計	1,444,585	△347,838
純資産合計	23,105,466	20,564,068
負債純資産合計	35,909,666	33,115,103

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	27,123,551	22,323,154
売上原価	22,230,389	18,147,396
売上総利益	4,893,162	4,175,757
販売費及び一般管理費	※1 2,091,712	※1 1,804,859
営業利益	2,801,450	2,370,898
営業外収益		
受取利息	4,251	2,388
投資事業組合運用益	8,053	—
未払配当金除斥益	—	1,905
為替差益	3,466	—
雑収入	1,889	763
営業外収益合計	17,661	5,058
営業外費用		
支払利息	33,747	28,372
コミットメントフィー	6,904	—
債権売却損	6,377	—
投資事業組合運用損	—	9,640
為替差損	—	37,547
雑損失	1,773	—
営業外費用合計	48,802	75,560
経常利益	2,770,309	2,300,396
特別損失		
投資有価証券評価損	10,738	16,324
事業整理損	586,388	—
特別損失合計	597,127	16,324
税金等調整前四半期純利益	2,173,182	2,284,071
法人税等	869,695	936,875
過年度法人税等戻入額	—	△110,416
法人税等合計	869,695	826,459
四半期純利益	1,303,486	1,457,612

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	17,327,318	13,416,066
売上原価	14,119,186	10,798,232
売上総利益	3,208,132	2,617,834
販売費及び一般管理費	※1 1,154,746	※1 879,565
営業利益	2,053,385	1,738,269
営業外収益		
受取利息	2,740	1,083
投資事業組合運用益	8,053	—
雑収入	—	331
営業外収益合計	10,793	1,414
営業外費用		
支払利息	16,884	14,202
債権売却損	6,377	—
投資事業組合運用損	—	9,640
為替差損	7,228	30,646
雑損失	19	30
営業外費用合計	30,509	54,518
経常利益	2,033,669	1,685,165
特別損失		
事業整理損	586,388	—
特別損失合計	586,388	—
税金等調整前四半期純利益	1,447,281	1,685,165
法人税等	555,006	693,836
四半期純利益	892,275	991,329

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,173,182	2,284,071
減価償却費	89,057	78,676
長期前払費用償却額	134,496	468,697
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,373	4,701
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,862	52,950
支払利息	33,747	28,372
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,738	16,324
事業整理損失	95,696	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,227,061	△7,619,555
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△338,113	306,112
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,982,419	3,318,469
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	80,867	△42,989
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△36,304	△152,385
その他	△18,908	38,328
小計	3,041,053	△1,218,225
利息及び配当金の受取額	4,502	2,478
利息の支払額	△52,659	△48,038
法人税等の支払額	△536,232	△1,760,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,456,662	△3,024,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△52,209	△21,751
無形固定資産の取得による支出	△57,120	△42,100
投資有価証券の取得による支出	△99,196	—
投資有価証券の売却による収入	—	121,440
長期前払費用の取得による支出	△498,980	△190,549
その他	2,483	6,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△705,025	△26,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△2,000,000
自己株式の取得による支出	△300,118	△67
配当金の支払額	△768,903	△789,474
その他	4,969	90,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,064,052	△2,698,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,255	△3,257
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	686,329	△5,753,175
現金及び現金同等物の期首残高	6,530,199	14,265,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,216,529	※1 8,512,760

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>モバイルテレビジョン(株)は、持分法を適用していない関連会社でありましたが、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)の適用に伴い、関連会社の範囲を見直した結果、当該企業の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことが明らかであると判断し、第1四半期連結会計期間より関連会社から除外しております。</p> <p>この結果、持分法適用会社及び持分法非適用会社はありません。</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,383千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21,424千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 工事損失引当金</p> <p>第1四半期連結会計期間より、工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合に、その超過すると見込まれる額を工事損失引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、上記「請負工事に係る収益の計上基準の変更」にあたり社内の工事管理体制を整えたこと、当該引当金の設定が会計慣行として定着したと考えられること及び財務の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上原価は8,430千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書関係	<p>前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」は、営業外収益総額の100分の20を超えることとなったため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「未払配当金除斥益」の金額は1,239千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の算出については、実地棚卸を省略し前連結会計年度末にかかる実地棚卸高を基礎として合理的に算出する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)												
<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">21,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,500,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品4,977千円であります。</p>	当座貸越極度額	21,500,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	18,500,000千円	<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">21,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,500,000千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	当座貸越極度額	21,500,000千円	借入実行残高	5,000,000千円	差引額	16,500,000千円
当座貸越極度額	21,500,000千円												
借入実行残高	3,000,000千円												
差引額	18,500,000千円												
当座貸越極度額	21,500,000千円												
借入実行残高	5,000,000千円												
差引額	16,500,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料 332,522千円	給料 276,983千円
賞与引当金繰入額 133,359千円	賞与引当金繰入額 132,233千円
役員賞与引当金繰入額 38,862千円	役員賞与引当金繰入額 52,950千円
退職給付費用 5,159千円	退職給付費用 5,222千円
研究開発費 676,410千円	研究開発費 567,681千円
貸倒引当金繰入額 230千円	貸倒引当金繰入額 523千円

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料 168,935千円	給料 134,766千円
賞与引当金繰入額 68,859千円	賞与引当金繰入額 63,281千円
役員賞与引当金繰入額 19,431千円	役員賞与引当金繰入額 26,475千円
退職給付費用 2,706千円	退職給付費用 2,622千円
研究開発費 433,285千円	研究開発費 271,359千円
貸倒引当金繰入額 230千円	貸倒引当金繰入額 268千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 7,216,529千円	現金及び預金勘定 8,812,760千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 ー千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △300,000千円
現金及び現金同等物 7,216,529千円	現金及び現金同等物 8,512,760千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,667,317株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 375,214株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 ー

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	799,294	33	平成21年3月31日	平成21年6月3日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	L S I 事業 (千円)	システム事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,541,005	786,313	17,327,318	—	17,327,318
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,541,005	786,313	17,327,318	—	17,327,318
営業利益又は損失(△)	2,029,698	23,830	2,053,529	△144	2,053,385

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	L S I 事業 (千円)	システム事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,523,779	892,287	13,416,066	—	13,416,066
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,523,779	892,287	13,416,066	—	13,416,066
営業利益又は損失(△)	1,823,530	△67,727	1,755,802	△17,533	1,738,269

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	L S I 事業 (千円)	システム事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,129,704	1,993,847	27,123,551	—	27,123,551
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,129,704	1,993,847	27,123,551	—	27,123,551
営業利益又は損失(△)	2,745,663	56,333	2,801,996	△545	2,801,450

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	L S I 事業 (千円)	システム事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,672,014	1,651,139	22,323,154	—	22,323,154
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,672,014	1,651,139	22,323,154	—	22,323,154
営業利益又は損失(△)	2,578,733	△184,028	2,394,705	△23,807	2,370,898

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- イ. L S I 事業……………ゲームソフトウェア格納用 L S I、家庭用ゲーム機向け L S I、デジタルカメラ向け画像処理用 L S I、ワンセグメント放送向け画像音声処理用 L S I、ワンセグメント放送向け OFDM 復調用 L S I
- ロ. システム事業……………画像伝送サーバ、デジタルビデオレコーダ、ディスプレイコントローラ、機械警備用画像撮影システム、セキュリティ用コントローラ端末、監視カメラ

3. 会計処理の方法の変更

当第 2 四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第 1 四半期連結会計期間より、請負工事に係る収益の計上基準を変更しております。これにより、従来の方法に比べ、当第 2 四半期連結累計期間は、L S I 事業で売上高が 5,394 千円の増加、営業利益が 21,834 千円の減少、システム事業で売上高が 5,989 千円の増加、営業損失が 410 千円減少しております。

(工事損失引当金)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第 1 四半期連結会計期間より、工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合に、その超過すると見込まれる額を工事損失引当金として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、当第 2 四半期連結累計期間は、L S I 事業で営業利益が 3,453 千円の減少、システム事業で営業損失が 4,977 千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第 2 四半期連結会計期間（自 平成 20 年 7 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日）及び当第 2 四半期連結会計期間（自 平成 21 年 7 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日）並びに前第 2 四半期連結累計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日）及び当第 2 四半期連結累計期間（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が 90% 超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第 2 四半期連結会計期間（自 平成 20 年 7 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日）及び当第 2 四半期連結会計期間（自 平成 21 年 7 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日）並びに前第 2 四半期連結累計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日）及び当第 2 四半期連結累計期間（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日）

海外売上高は、連結売上高の 10% 未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,850,017	3,890,791	2,040,774
合計	1,850,017	3,890,791	2,040,774

(注) 1. 上記には、投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

当四半期連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	951.15円	1株当たり純資産額	849.02円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	53.70円	1株当たり四半期純利益	60.09円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	53.67円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	59.92円

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(千円)	1,303,486	1,457,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,303,486	1,457,612
普通株式の期中平均株式数(株)	24,272,695	24,255,355
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
普通株式増加数(株)	15,696	69,544
(うち新株予約権)(株)	(15,696)	(69,544)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	36.84円	1株当たり四半期純利益	40.84円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	36.80円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	40.70円

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(千円)	892,275	991,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	892,275	991,329
普通株式の期中平均株式数(株)	24,217,785	24,274,833
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
普通株式増加数(株)	30,003	80,432
(うち新株予約権)(株)	(30,003)	(80,432)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
—	<p>自己株式の消却</p> <p>当社は、平成21年10月30日開催の取締役会において、当社の保有する自己株式の一部につき、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 消却する株式の数 313,417株 消却予定日 平成21年11月30日 消却後の発行済株式総数(自己株式を含む) 24,353,900株

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社メガチップス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 米沢 顕 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 土居 正明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西野 裕久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社メガチップス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 土居 正明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 米沢 顕 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西野 裕久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。